

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面	
2-3面	一灯照隅(地方議員のコラム)
4-5面	インタビュー 小規模多機能自治
5-7面	岩崎恭典・四日市大学教授
7-9面	速水雄一・雲南市長
9-12面	高岡裕司・吉田ふるさと村社長 田心会「農水産業と地域再生」
12-13面	寺西俊一「橋本大学教授」 インタビュー「住民投票」 石津賢治・北本市長

組織でもあるし、同時に行政も地域自主組織の役割を補完するところ、自助・共助・公助の関係がこころに必要になります。地域の総合力で地域の課題を解決してこころ、こころをこころ(速水雄一・雲南市長 5-7面参照)

さらには雲南市の吉田ふるさと村のように、地域のへらした雇用を支えるために村民が自分たちで会社をつくったところだっている。そのスタートは一九八五年、プラザ合意の年だ。世界は、そして東京はこころからバブルに踊り、金融資本主義、マネー経済に翻弄され、通貨危機を繰り返してリーマンショックにぶち当たり、今もなおその後遺症を引きずっている。一方で吉田ふるさと村はバブルにも踊らず、リーマンショックにもめげず(影響は受けざるをえないが)、厳しいながら、次世代にふるさとを引き継ぐための将来を見据えた投資も行っている(高岡裕司社長 7-9面参照)。

京都府の認定NPO法人第一号となった、あやべ福祉フロンティアも、こころした「新しい現実」のひとつだ(四方源太郎京都市府議「一灯照隅」四一六号参照)。

自治基本条例制定の動きを批判した自民党政務調査会報告は、批判の根拠のひとつとして、地域自治組織がなくても自治会や町内会などの地縁団体があるとしている。しかし少子高齢化・人口減によって、現状の老夫婦世帯は独居老人世帯とな

り、近い将来は世帯そのものがなくなっていく。また世帯数は維持されていても、その構成は大きく変わっており、もはや世帯主を単位とした地縁団体だけでは、地域を支えることはできなくなっている。地域自治組織は、世帯主だけではない地域の構成員を組織化して、地域を維持するためのイノベティブな取り組みだ。これを加速化し、広げていくことが必要だ。

二〇二二年、オリンピック・パラリンピックの翌年から東京も人口減少に入る。その速度は急速だ。加えて高齢化率が急カーブで上がっていく。二〇二三年には21・9%の高齢化率が、二〇二〇年には24%二〇五〇年には37・6%と推計されている。自助はカネ次第、公助は行政依存、共助はゼロという受益者市民のまま、これを乗り切ることが不可能だ。

人口減・少子高齢化の先進地域・自治先進地域の「新しい現実」から二〇二〇年オリンピック後の東京を考えると、「せめて七年後のことを考えよう」という機運が都知事選挙のなかでこころまてうまれてくるか。
地域の自立と持続可能性 お金の流れを変えて 社会を変える
32は、人口減・高齢化とグローバル化のなかでの日本の中山間地域、第一次産業が置かれた厳しい状況をさらに鮮明にしたともいえる。寺西俊一・一橋大学教授は、農業、農村政策

の改革は避けられないとして議論の方向を大きく三つに整理している(9-12面参照)。「集約化、大規模化、国際化の推進」「積極的撤退」を進める農村計画論として「自立と連携」にもこころく地域再生論である。

一言で言えば、「集約化、大規模化、国際化」とは、国際競争に勝ち残れる農業をめざすところ、積極的撤退」とは維持できない集落を計画的にたたんで、コンパクトシティに集約していくところだ。国際競争に勝ち残れる農業、というのは産業論としてはありうる。また「積極的撤退」も、それしか選択肢がない、ということころもあるだろう。しかしこれも、日本列島始まって以来、人の手が入るこころで維持されてきた生態系の機能(水や空気をははじめとする)社会の営み・生存の基盤の保全を放棄することを意味する。

そうであるなら、守るべきものは何か。生態系を維持しつつ、その基盤のうえに生業(なりわい)と暮らしが成り立つようなあり方を、いかにして持続可能なものにするか。こころを軸にして「国際競争に勝ち残る農業」や「積極的撤退」を補充的に位置づけていく、という道すがら見えてくるだろう。企業の参入の是非、TPPに賛成・反対というレベルを卒業した「新しい現実」が見えてくる(寺西教授前出)。

企業の農業参入も必要だが、それは地域の生態系や自然資源が持続可能な範囲で、ということになる。「こころで重要なのはやる気のある農家を巻き込んでいこころ。その地域の人たちと一緒にやる。医療や介護ほどではないが、農業にも社会公共性がある。だからローソンは必ず地元の人と一緒にやっている。企業にとって長期にわたるのは三年へらいになってしまっ

ているが、農業は十〜二十年の話になる。長期にわたり、地元の人々の信頼や賛同をえながらやっていくこころだ(新浪剛史日経ビジネスオンライン110) 再生可能エネルギーは、こころした中山間地域の自立にとっての重要な手がかりになる。「日本も固定価格買取制度が入って、再生エネが事業化できる条件が一步前進しました。ドイツ、オーストリアの例にあるように、ハンディを抱えた地域が地域再生していくうえで、再生可能エネルギー資源の利用という切り札が一つ付け加わったと思います。

これが付け加わったら、プラス1以上の大きな潜在的可能性があると思っています。そこがこの間、この会でもいろいろ取り上げられているエネルギー自治論とか、エネルギーで地域再生というコンセプトです。これが付け加わっていけば日本の農山村、あるいは中山間地域の新しい展望も、エネルギー自立をめざすこころを通じて実現していく道が開けるんじゃないか(寺西教授 前出)

こころでもポイントは、エネルギー自治の担い手である。再生エネが事業として成立するようになれば、その利益を地域の未来に再投資していこころことができる、そういう自治の担い手が決定的に重要になる。飯田市は、それを再生エネ条例という形にした。雲南市は、地域自主組織とチップボイラーによる地域エネルギー供給事業を組み合わせるこころで、里山の小規模自治組織の力をさらにつけようとしている(速水市長 前出)。真庭市では、森林整備への波及や、他産業(農業など)への展開など総合的なバイオマスの利活用を通じて、次世代の担い手が生まれようとしている。 原発が動かなければ立ち行か

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
2月9日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
2月13日(木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 100円)
2月21日(金) 午後7時より
NPO法人情報ステーション船橋北口図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
2月8日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
2月12日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
2月13日(木) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
会場 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円 購読会員2000円

- 第132回 「閉塞状況を打開する議会からの政策サイクル」
2月7日(金) 午後6時45分から9時まで
ゲストスピーカー 江藤俊昭・山梨学院大学教授

- 第133回 「地域の夢をカタチにしたい」
2月22日(土) 午後1時30分から4時まで
ゲストスピーカー 嶋田俊平・株式会社「さとゆめ」取締役、
浅原武志・長野県信濃町職員

- 第134回 「再エネの可能性とリアリティー、省エネの可能性とリアリティー」
3月4日(火) 午後6時45分から9時まで
ゲストスピーカー 歌川学・産業技術総合研究所主任研究員

「面から続かない」という地域もある。○四年に合併した薩摩川内市(九州電力川内原発)は、合併に伴う交付税の特例分がこれから減っていく、このままでは行政サービスが立ち行かなくなるといふ。それを原発マネーで補おうというのだ。そこに「ふるさと」への思いはあるだろうか。一方では原発立地計画を追い返した地域もある。徳島県阿南市と和歌山県日高町。この住民を取材したドキュメンタリー映画「シロウト」(<http://www.kasako.com/eiga.html>)を製作したかたじけ氏は、こう述べている。「巨大なカネに依存する生き方を拒否できたからではないか」「大企業や公共事業、政治家など、すぎる対象を見つけて依存する生き方は、一時は繁栄するように見えても、結局は利用されて終わるのではないか。一人ひとりも自立していなければ、たとえ戦争に向かうよ

うな政府でも賛美して『お国のために働く兵隊』となって生活の安定を望むようになりかねない」(<http://www.alterna.co.jp/12309>)
自治の担い手は、郷土愛なしには生まれぬ。生態系を維持しつつ、その基盤のうえで生業(なりわい)と暮らしが成り立つようなあり方を、持続可能なものにするのも、その基本にあるのは郷土愛だ。
**自治・自立の「新しい現実」
受益と負担をめぐる議論を
連帯の糸口にできるか**
二〇一四年は、安倍政権にとっても実際の中身が問われる正念場だ。「新しい現実」「未来へ投資する社会」の多様なモデルと齟齬をきたせば、「黄金の三年間」は危うくなる。永田町には「新しい現実」が何一つ見えていないことは、先の名護市長選挙でも明らかだ。

アメリカ軍海兵隊の駐留の必要性は、いくらでも説明できる。だがそれが「自治や」「ふるさと」意識と敵対的なものとして提示されたらどうなるか。
仲井真知事は、辺野古移設計画を容認する際に、三千億の振興予算を取り付けたとした。計画推進派の候補は「移設計画にともなう再編交付金がカットされた。移設に反対する市長が続けば、さらに二二〇億の再編交付金が無になると訴えた。石破幹事長は心援演説で、推進派の市長になれば、五百億の基金を積み増すと訴えた。
「新しい現実」はこうだ。再編交付金をカットされた稲嶺市政で当初三七億円だった積立金は七〇億円にまで増えた。そして再編交付金をあてるとしていた事業について、他の補助金(小学校の耐震化なら文科省、保育所の拡充なら厚労省というように)をつけて実施。「米軍再編交付金は基地建設を手伝った自

治体のみに払われる交付金で、その額は一七億円。これが十年間続くが、五年後に半分に。そして基地が完成すれば、一円も出なくなるのが再編交付金の法律のしくみ。なべてまじまじくりは立派にできる」と、再編交付金に頼らないまじまじくりができていないことを訴えた。
稲嶺氏を応援した、かりゆしホテルグループCEO平良朝敬氏は、「辺野古は基地に依存しなくても発展できる」と主張する。キャンプ・シユワフでの雇用は約二四〇名、普天間基地での雇用は約二〇〇名。これに対して、辺野古をリゾートにして一万余名のホテルを作れば、二千人の雇用が必要となるといふ。ホテルは複合産業との考えから、地域との連携を深め、二百あまりの農家と契約して野菜を買い取っている。
もはや、米軍基地に反対・容認(沖縄の保守は「容認」とは言っても「推進」とは言わな

た。み込みは「巨」では「新」か、解しる新し、しいと宣うもい。題う空にし、て、と、ない、つけ、可能、るの、のか

□第134回 「再エネの可能性とリアリティー、省エネの可能性とリアリティー」

3月4日(火) 午後6時45分から9時まで
ゲストスピーカー 歌川学・産業技術総合研究所主任研究員

□第135回 『「あれも、これも」から「あれか、これか」への転換をめざして』

3月20日(木) 午後6時45分から9時まで
ゲストスピーカー 尾崎やすお・東大和市長

◆シンポジウム 「自治体財政と地域民主主義」

4月13日(日) 13時から17時 アルカディア市ヶ谷 5階「大雪」
参加費 2000円
《問題提起とパネルディスカッション》
廣瀬克哉・法政大学教授、諸富徹・京都大学教授、田中秀明・明治大学教授
松本武洋・和光市長、石津賢治・北本市長

◆戸田代表を囲む会 in 京都 「国民主権の発展としての憲法改正を」

2月1日(土) 午後6時45分から9時まで コーポイン京都 202 会議室
ゲストスピーカー 小林節・慶応大学教授 参加費 1000円

◆関西政経セミナー

「地域の課題を解決する地域の総合力—地域自主組織の底力」
4月27日(日) 14時から18時 エルイン京都 会議室
参加費 1000円
《問題提起とパネルディスカッション》
岩崎恭典・四日市大学教授、諸富徹・京都大学教授
川勝健志・京都府立大学准教授、田中誠太・八尾市長、隠塚功・京都市議
四方源太郎・京都府議、山中光茂・松阪市長(予定)

□◆□真庭バイオマスツアー□◆□

2月17-18日 真庭におけるバイオマス事業について視察(1泊2日)
すでに募集は終了していますが、夏に第二回を予定しています。

■問い合わせ 03-5215-1330

た。今回初めて「推進」まで踏み込んだという土俵ではない。「巨大な力に依存する生き方」ではなく、地域にあるものを生かして自立するあり方という、新しい土俵ができてきている。ふるさとへの思い、郷土愛を理解しようという「国益」論は通用しない。自治・自立の「新しい現実」に対して、中央政府と県の決定を押しつけて、失うものはあっても得るものはない。

これは同時に、安全保障という究極の受益と負担をめぐる問題でもある。原発にしろ、基地にしろ、負担はよそに押し付けて、受益だけを一方的に享受するというあり方が、もはやもたないこと。これも「二で突きつけられた」ことだ。

ここからも「新しい現実」は可能だろうか。受益と負担をめぐる議論が、連帯への糸口となるのか、不信と分断へ転化するのか、私たちが問われている。

原発ゼロをスローガンにするのはいいが、福島原発事故の賠償や廃炉の長い道のりにかかわる負担は、否応なく迫られる。負担の分担が公正にオープンに行われなければならないのは当然だが、それを連帯への糸口としていけるか。基地も同様にハードルは高い。

そのためには、自治の現場でもっともっと、受益と負担をめぐる議論を重ね、それを連帯の糸口とする訓練を重ねなければならないだろう。北本市での新駅建設を問う住民投票は、その小さな試みであると同時に、受益と負担が見えにくく、首都圏・都市部における大きな一歩だといえる(石津賢治・北本市長 12-13面参照)。

「長谷部 世の中にはいろいろな考え方をしている人がいて、しかも何が正しくて何が正しくないか、そう簡単に決着がつかない。多様な考えを持つ人たちが、何が正しいかをめぐって殴りあったり殺しあったりする」となく、公平に暮らしていける仕組みをつくらなければならない。それが立憲主義の考え方。権力が制限されるのは、みんなを公平に扱う社会の仕組みをつくるためです。

しかし世界には今、中国や北朝鮮のように立憲主義の考えをとっていない国がある。私たちはそれらの国々から、憲法の定める自由で民主的な現在の政治体制を守らなければならない。そのために秘密法を作り、特別に保護されるべき秘密が外に漏れないようにする必要があるので。」(朝日1/19)

自治の現場から育まれる「政府運営の当事者意識」、それに根ざした立憲主義の「新しい現実」からみれば、秘密法に賛成・反対の言い合いではなく、立憲主義に則した法の運用たりえていくか、という公権力のチェックとコントロールという分野が見えてくる。それはまた、自分たちの一票でこの政権をつけた主権者としての自覚を問うものでもあるだろう。

「みんなが決めた」だから結果もみんなが引き受ける→ちゃんと考えて決まないとそのツケもかぶる、そして「みんなが社会を支える」という原理が、生活のなかに根付いている→そういう未来を選び取りたいものだ。